

目次

平成 29 年度 事業計画・収支予算

<事業計画>

事業計画書	1
-------------	---

<収支予算>

収支予算書	10
-------------	----

収支予算書内訳表	12
----------------	----

報告事項 3

平成 29 年度事業計画

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

我が国経済は、雇用や所得の環境に改善が見られ、実質 GDP 成長率もプラス基調にあり、景気は横ばい圏から抜け出しつつあるとの見方もありますが、一方で、英国の EU 離脱や米国のトランプ政権発足といった世界経済へのリスクも存在し、日本への影響が懸念されます。

さて、不動産業界では昨年 6 月に宅建業法の一部を改正する法律が成立しました。これにより、本年 4 月から営業保証金及び弁済業務保証金の弁済対象から、宅建業者が除外されることとなり、より消費者保護の立場が鮮明になります。又、当会を含む業界団体に対し、体系的な研修を実施する努力義務が課せられます。

更に来年 4 月からは、既存住宅取引時の情報提供の充実を図るため、①媒介契約時にインスペクション業者の斡旋に関する事項を記載した書面の交付②重要事項説明時にインスペクションの結果の概要等の説明、③売買等の契約成立時に建物の状況について当事者双方が確認した事項を記載した書面の交付が、宅建業者に義務付けられることになり、我々は専門家としてより一層の自己研鑽が求められます。

今年は北海道宅建協会創立 50 周年の節目の年であります。当会では 10 年後の理想の姿を表した「ハトマークグループ・ビジョン北海道版」を作成し、「みんなを笑顔にするために、地域に寄り添い、生活サポートのパートナーとなること」を目標に掲げました。

この目標の達成に向けた継続的な取組みとして、不動産無料相談や消費者対象セミナー、不動産専門知識の習得を目的とした研修会等の公益目的事業を適正に実施いたします。

以下、各事業の詳細について事業計画を策定しましたので報告いたします。

I.公益目的事業

1. 消費者保護事業（公1）

（1）相談事業の充実（苦情処理委員会）

一般消費者等からの相談事案に適切に対応するため、関係諸機関・団体等が主催する研修等への参加により担当職員・相談員等の質的向上を図るとともに、業務の改善と効率化に積極的に取り組み、相談事業の充実に努めます。

（2）認定相談員等への専門研修の実施及び出張講習・研修支援等の充実（苦情処理委員会）

一般消費者等からの相談事案・苦情案件に迅速・適正に対応するため、保証協会との協力により、認定相談員等を対象とした専門研修を実施し、相談員等の更なる質的向上に努めます。

また、消費者の利益保護に寄与することを目的に、不動産取引に係るトラブル予防や宅建業者の法令遵守の啓発等をすすめるため、出張講習等の講師派遣の実施及び各種研修会等に対する支援・協力等に努めます。

（3）消費者啓発事業の充実（苦情処理委員会）

広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、適正な宅地建物取引の推進と不動産トラブルの未然防止等をすすめるため、保証協会との協力により、「原状回復のてびき」「媒介報酬啓発パンフレット」等の冊子・パンフレット等の頒布を実施し、消費者啓発事業の充実に努めます。

（4）たっけんライブラリー事業の実施（苦情処理委員会）

不動産取引に関するトラブルの未然防止と取引の公平性・安全性に寄与することを主な目的に、広く一般消費者等の不動産に関する知識の取得や情報収集機会の拡大等を図るため、たっけんライブラリー事業の実施に努めます。

（5）合同行政相談等への参加（苦情処理委員会）

北海道行政評価局が実施する合同行政相談への相談員の派遣及び各機関・団体等が実施する行事への参加等により、一般消費者等への相談機会の拡充等に努めます。

（6）不動産関係法令の新設・改正への対応（不動産近代化委員会）

不動産関係法令の新設や改正について、広報委員会と協力してホームページや広報誌を通じて迅速に情報提供を行います。

(7) 広報誌「宅建ほっかいどう」の発行（広報委員会）

不動産取引に関する知識や情報を発信することにより、安心・安全な不動産取引の推進に寄与することを目的として、広報誌「宅建ほっかいどう」を年6回発行します。

なお、広報誌は会員に配布する以外にも、協会窓口や「たっけんライブラリー」の会場等で消費者に配布する他、ホームページからも閲覧できるようにします。

(8) ホームページの充実（広報委員会）

安心・安全な不動産取引の推進を図るため、不動産関係法令の改正情報や取引の基礎知識等に係る情報を発信するとともに、宅地建物取引士法定講習会や宅地建物取引士資格試験の実施情報、各種セミナーの案内等、会員や消費者を問わず有益な情報の発信に努めます。

(9) 公益目的事業のPRと不動産取引に関する知識の啓発・普及（広報委員会）

当協会が実施している不動産無料相談や各種セミナー等の公益目的事業を消費者により浸透させ利用拡大を図るには、継続性のある広報活動が必要です。

メディア媒体、広報誌及びホームページを通じて、公益目的事業のPRや不動産取引に関する知識の啓発・普及を図ります。

(10) 物件調査ガイドの公開（企画事業委員会）

宅地建物取引において、消費者等に契約締結前に対象物件に関する事項や取引条件に関する事項等について説明を行う重要事項説明は、消費者等が契約の意思決定を行う上で肝要であり、適切な重要事項説明を行うことはトラブルの未然防止を図る上で不可欠で消費者保護にも繋がることから、宅地建物取引業者が法令制限を調査する際の担当窓口を確認したり、消費者自身が対象物件を調査したりする際の便宜に適うよう物件調査ガイドをホームページ上に公開します。

また、必要に応じて情報を適宜更新できるよう、メールフォームを活用して利用者からの情報提供を募ります。

(11) 支部不動産無料相談所の充実（支部事業）

不動産取引に関する相談に対し、適切な指導・助言を行うことによって、トラブルの未然防止及び早期解決を図り、適正な宅地建物取引の推進及び住生活の安定を図るため、消費者保護を目的に設置する不動産無料相談所の充実に努めます。

(12) 地域貢献事業（支部事業）

地域住民を対象に宅地建物取引に関するセミナーや無料相談会を開催し、宅地建物取引に関する知識を啓蒙するとともに、地域住民との信頼関係の構築を図ります。

また、暴追協と連携して地域社会から暴力団を追放し、業界の健全な発展と明るい社会づくりを推進します。

2. 人材育成事業（公2）

（1）宅建協会不動産研修会の実施（研修委員会）

宅建業者が、法令を遵守した業務を適切に行えるよう、宅建協会不動産研修会を全道10会場で年3回実施します。内2回は、宅建業者（会員外業者及び専門的知識を学びたい一般消費者も含む）を対象として実施し、研修科目については、不動産関連税制改正や、宅建業関連法令に関する法改正情報を中心として、トラブルに巻き込まれないための対応策等、具体的事例を中心とした実践的内容構成に努めます。

また、残り1回は一般消費者も参加出来るよう、基礎的知識型とし、研修科目についても、不動産無料相談所に寄せられる一般消費者からの相談内容として多いテーマを選定し、実施します。

（2）受託業務の適正な実施（研修委員会）

①. 宅地建物取引士法定講習の実施

北海道知事の指定を受けて実施する宅地建物取引士の更新講習を、札幌、函館、苫小牧、旭川、帯広で計17回実施します。実施にあたり、受講者が講習に専念できる受講環境の構築に努めます。（別表1参照）

②. 宅地建物取引士資格試験の実施

（一財）不動産適正取引推進機構より受託する宅地建物取引士資格試験を、札幌、函館、苫小牧、旭川、帯広、釧路の6市で実施します。

実施にあたり、同機構と緊密な連携を図り、試験監督業務等の関連業務について、適正に実施し、試験の公正性の確保に努めます。（別表2参照）

（3）宅建起業セミナーの実施（不動産近代化委員会）

宅地建物取引業の開業を志す個人や法人に対し、消費者保護の立場から事前に宅地建物取引業に係わる法律や会社設立に必要な基礎知識を習得してもらい、開業後の安心・安全な取引を推進することを目的として宅建起業セミナーを実施します。

（4）宅建業者対象研修会の開催（支部事業）

宅建業者（会員外業者を含む）を対象とし、適正な宅地建物取引の推進のため、宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めます。

Ⅱ. 共益事業・収益事業

1. 協会PR事業（他1）

（1）協会PR広告の実施（広報委員会・支部事業）

業界誌や一般誌等に当協会のPR広告を掲載します。

2. 宅建協会運営事業（他2）

（1）レインズの適正利用及び利用促進（不動産近代化委員会）

宅地建物取引業法で定める媒介契約時におけるレインズへの登録義務や東日本レインズの規程に基づくレインズを利用する上でのルールを周知することで適正な利用を促すとともに、広報誌等を用いて利用促進を図ることによって、不動産流通市場の活性化に努めます。

また、支部からの要請に応じて、レインズの研修会に講師を派遣します。

（2）ハトマークサイトの利用促進及びPR（不動産近代化委員会）

ハトマークサイトの利用促進を図るため、広報誌等を用いてレインズや不動産ジャパン等への同時公開機能などハトマークサイトの営業ツールとしての利点を周知するとともに、不動産統計データなど消費者にとっても有益な情報を積極的にPRします。

また、支部からの要請に応じて、ハトマークサイトの研修会に講師を派遣します。

（3）入会研修の実施（研修委員会）

新入会員がトラブルに巻き込まれない様、年々増加している消費者・会員等より無料相談所へ寄せられる相談内容の事例紹介や具体的対応策及び、保証協会の業務説明等を研修内容として、新入会員に対し、入会研修を全道4会場で年4回実施します。

（4）不動産コンサルティング技能試験の実施（研修委員会）

（公財）不動産流通推進センターより受託する不動産コンサルティング技能試験を、同センターと緊密な連携を図り、業務を適正に実施します。（別表3参照）

（5）新入会員実務セミナーの開催（企画事業委員会）

入会后5年以内に退会する会員が増加傾向にあり、その要因の一つとして、実務経験のない新入会員等へのサポートが不十分なことが考えられます。

そこで、実務経験のない新入会員等をサポートするため、媒介実務の基礎知識等の習得を目的としたセミナーを開催します。

又、不動産媒介を円滑に行うには、他業者との連携が不可欠であることから、受講者同志の交流を図るため、併せてグループミーティングを実施します。

(6) 不動産D I 調査の実施（企画事業委員会）

会員に対し、地価や取引件数等についてアンケートを行い、現況や先行きの見通し等についての判断を集計してまとめることで、不動産市場動向を的確に把握するとともに、成果物をホームページ等で公開することにより、不動産取引の参考資料として利用していただくこと等を目的として、関係団体と共同で不動産D I 調査を実施します。

(7) 入会促進活動の実施（総務委員会）

全国的な会員数や入会者の減少のため、本部・支部事務局窓口での協会加入メリット等の説明を行い、積極的な新入会員の加入促進に努めるとともに、入会事務処理を適正かつ迅速に行います。

(8) 事務局体制の強化と職員の資質の向上（総務委員会）

本部・支部窓口業務のより一層の充実を図ります。また、本部・支部事務局職員の事務局職員会議を開催し、事業執行及び経理処理等について統一した事務処理体制を図ります。

(9) インターネット上での情報公開の実施（総務委員会）

会員名簿、計算書類、役員名簿等をインターネット上に公開し、広く一般に情報公開を行い、協会運営の透明化・適正化に寄与します。

(10) ハトマークグループ・ビジョン(北海道版)の推進に向けた活動（総務委員会）

ハトマークグループ・ビジョン(北海道版)の支部への普及推進に向けた活動を行うため、ハトマークグループ・ビジョン推進会議を開催します。

(11) 不動産キャリアパーソン講座の受講促進活動（総務委員会）

全宅連が会員企業の全従事者及び、一般消費者に受講を進めている不動産キャリアパーソン講座の受講促進に向け、不動産研修会等を通じ周知活動を行います。

(12) 行政機関及び関係団体等から受託する業務の実施（総務委員会）

行政機関及び関係団体等から受託する業務について、受託先と緊密に連携を図り、受託業務の適切な実施に努めます。

(13) 他の委員会の所管に属さない事項の検討（総務委員会）

他の委員会の所管に属さない事項について、他団体等との連携を密に検討を行います。

(14) 健全な財務運営と適正な経理処理（財務委員会）

- ① 公益社団法人として適正に事業を実施するため、公益事業比率を遵守した予算編成に努めます。
- ② 厳しい財務状況を鑑み、本部・支部経費の一部見直しを検討します。

- ③ 各事業の進捗状況並びに収支状況を把握し、事業費の内訳等について、規約規定等に基づき適切に行われているかチェック体制を強化します。
- ④ 平成20年会計基準に基づく適正な会計処理を実施するため、本部・支部役員間の意思統一を行い、適切な事務処理体制を図ります。このため必要に応じ各種研修会等へ参加し、知識の向上と情報収集に努めます。
- ⑤ 支部予算の配賦基準、支部予算案の作成については、公益目的事業と共益事業のバランス、透明性と公正、コンプライアンスを重視するよう、次年度の予算編成に向けた説明会を開催します。
- ⑥ 必要に応じ会計事務所と連携し、適切な助言を受けます。

(15) 会員向け広報物の発行（総務委員会・支部事業）

支部会員に対して広報誌を発行し、活動状況等について報告します。

また、今年度は協会創立50周年にあたるため、創立50周年記念誌を発行します。

(16) 会員交流事業の実施（総務委員会・支部事業）

会員相互の情報交換及び親睦交流を目的として新年交礼会や情報交流会等の会員交流事業を実施します。

また、今年度は協会創立50周年にあたるため、創立50周年記念式典・祝賀会を実施します。

(17) 会員を対象にした研修会の実施（支部事業）

会員の日常業務を支援するため、宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めます。

また、会員のパソコン操作技能向上を目的にレインズやハトマークサイトの操作方法等について研修会を開催します。

(18) 宅建業に属さない地域貢献事業の実施（支部事業）

宅地建物取引とは関連がありませんが、地域社会に貢献することを目的として、少年野球大会の実施、地域事業への協賛、献血活動、たくけんウォーク等の地域貢献事業を実施します。

(19) 関係諸団体との連携（支部事業）

関係諸団体との連携のもと、業界の資質向上に努めます。

3. 会館管理事業（収1）

(1) 収益事業（会館管理事業）

テナントの賃料等を財源として不動産会館の維持管理を行い、収益は公益事業

費に還元し、健全な会館管理事業を実施します。

別表 1

平成29年度 宅地建物取引士法定講習 実施日程

講習日	講習会場	受付期間
平成29年 4月19日(水)	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	平成29年 4月3日(月) ∩ 4月7日(金)
5月31日(水)	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	5月8日(月) ∩
6月7日(水)	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	5月12日(金)
7月12日(水)	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	6月19日(月) ∩ 6月23日(金)
8月23日(水)	帯広市 ホテル日航ノースランド帯広 帯広市西2条南13丁目1番地	7月18日(火) ∩
8月30日(水)	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	7月21日(金)
9月20日(水)	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	9月4日(月) ∩ 9月8日(金)
10月25日(水)	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
11月1日(水)	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	9月25日(月) ∩
11月8日(水)	苫小牧市 グランドニュー王子 苫小牧市表町4丁目3番1号	9月29日(金)
11月15日(水)	旭川市 アートホテル旭川 旭川市7条通6丁目	
12月6日(水)	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	11月20日(月) ∩
12月13日(水)	函館市 フォーポイントバイシェラトン函館 函館市若松町14-10	11月24日(金)
平成30年 1月31日(水)	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	平成30年 1月9日(火) ∩ 1月12日(金)
2月28日(水)	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	2月5日(月) ∩
3月7日(水)	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
3月14日(水)	札幌市 アスティ45ビル(4階) アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	2月9日(金)
計 17回 実施		

別紙 2

平成 29 年度 宅地建物取引士資格試験 実施日程

期 日	業務内容	実施担当
6 月 2 日	実施公告	不動産適正取引推進機構
7 月 3 日～7 月 31 日	試験案内の配布	宅建協会 本部・支部 その他
7 月 3 日～7 月 15 日	インターネット申込受付	不動産適正取引推進機構 (最終日 21 : 59 まで)
7 月 3 日～7 月 31 日	郵送申込受付	宅建協会 本部
10 月 15 日	試験地 (札幌、函館、苫小牧、 旭川、帯広、釧路)	宅建協会 本部・試験地支部
11 月 29 日	合格発表	不動産適正取引推進機構 宅建協会 本部・支部

別表 3

平成 29 年度 不動産コンサルティング技能試験 実施日程

期 日	業務内容	実施担当
6 月中旬	試験案内	不動産流通推進センター 宅建協会 本部・支部
8 月上旬～9 月中旬	受験申込受付	不動産流通推進センター
11 月 12 日	試験地 (札幌)	宅建協会 本部
平成 29 年 1 月中旬	合格発表	不動産流通推進センター

平成29年度収支予算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	(40,000)	(71,000)	(△31,000)	
特定資産受取利息	40,000	71,000	△31,000	定期預金利息等
② 受取入会金	(56,000,000)	(56,000,000)	(0)	
正会員受取入会金	48,000,000	48,000,000	0	正会員120社
準会員受取入会金	8,000,000	8,000,000	0	準会員 20社
③ 受取会費	(163,728,000)	(163,728,000)	(0)	
正会員受取会費	147,936,000	147,936,000	0	正会員会費
準会員受取会費	15,792,000	15,792,000	0	準会員会費
④ 事業収益	(34,644,620)	(31,020,900)	(3,623,720)	
全宅連受託費収益	500,000	420,000	80,000	全宅連受託費
保証協会受託費収益	1,973,400	1,954,800	18,600	保証協会受託費
流通推進センター受託費収益	200,000	200,000	0	流通推進センター受託費
行政等受託費収益	3,000,000	0	3,000,000	空き家情報バンク受託費
道受託費収益	3,971,220	3,446,100	525,120	宅建士証受託費
適正取引推進機構受託費収益	25,000,000	25,000,000	0	宅建試験受託費
⑤ 受講料収益	(22,440,000)	(16,200,000)	(6,240,000)	
法定講習費収益	22,440,000	16,200,000	6,240,000	宅建士法定講習受講料
⑥ 賃料収益	(8,600,000)	(8,600,000)	(0)	
家賃収益	8,600,000	8,600,000	0	テナント等家賃
⑦ 雑収益	(3,287,500)	(1,751,000)	(1,536,500)	
受取利息	5,000	5,000	0	受取利息
雑収益	3,282,500	1,746,000	1,536,500	宅建サポートセンター出向人件費等
経常収益計	288,740,120	277,370,900	11,369,220	
(2) 経常費用				
① 事業費	(234,671,993)	(227,241,911)	(7,430,082)	
役員報酬	771,000	771,000	0	本・支部事業費 役員報酬
給料手当	62,549,889	68,857,822	△6,307,933	給料手当
臨時雇賃金	6,020,600	5,620,600	400,000	臨時アルバイト料
退職給付費用	3,042,000	2,957,500	84,500	退職給付費用
福利厚生費	12,743,039	12,781,424	△38,385	社会保険料等
会員福利費	14,262,500	13,575,300	687,200	親睦会・懇親会費負担分
50周年事業費	7,947,000	0	7,947,000	50周年事業費
旅費交通費	9,651,899	10,376,623	△724,724	会議以外の旅費等
会議費	5,477,000	5,376,870	100,130	委員会等の旅費・会場費
通信運搬費	8,208,433	7,780,138	428,295	郵送、電話、FAX料等
減価償却費	6,853,200	7,747,596	△894,396	減価償却費
消耗什器備品費	465,339	365,679	99,660	什器備品購入費(10万円未満)
消耗品費	4,843,814	5,070,988	△227,174	事務用品、消耗品代等
修繕費	1,022,280	934,396	87,884	修繕費
印刷費	8,273,022	7,946,305	326,717	印刷費、用紙代等
広報費	11,942,760	10,422,060	1,520,700	広報誌費、ホームページ費等
新聞図書費	8,349,724	6,644,102	1,705,622	書籍費等
燃料費	18,640	43,640	△25,000	車両燃料費
水道光熱費	4,313,880	4,337,180	△23,300	水道光熱費
賃借料	19,819,825	18,593,985	1,225,840	賃借料、会場費等
保険料	813,326	842,784	△29,458	保険料等
諸謝金	7,137,160	6,667,582	469,578	講師料
調査費	17,500	17,600	△100	調査費
租税公課	5,039,152	5,251,649	△212,497	固定資産税等
支払負担金	13,286,800	13,286,800	0	負担金
支払助成金	97,200	64,800	32,400	助成金
支払寄付金	1,150,000	1,150,000	0	寄付金
委託費	6,054,322	5,649,558	404,764	委託費、保守料等
会費徴収事務費	2,587,700	2,500,000	87,700	会費徴収事務費
雑費	1,912,989	1,607,930	305,059	振込手数料等

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
②管理費	(59,395,165)	(62,507,269)	(△3,112,104)	本・支部管理費
役員報酬	229,000	229,000	0	役員報酬
給料手当	7,831,427	9,621,178	△1,789,751	給料手当
退職給付費用	558,000	542,500	15,500	退職給付費用
福利厚生費	1,417,961	1,733,776	△315,815	社会保険料等
会議費	16,924,490	18,139,140	△1,214,650	総会・理事会等の旅費・会場費
旅費交通費	2,111,081	2,061,637	49,444	他団体等の会議の旅費等
通信運搬費	800,511	843,478	△42,967	郵送、電話、FAX料等
減価償却費	1,246,800	1,405,404	△158,604	減価償却費
消耗什器備品費	48,161	47,821	340	什器備品購入費(10万円未満)
消耗品費	74,664	72,408	2,256	事務用品代、消耗品代等
修繕費	1,217,720	1,218,604	△884	修繕費
印刷費	950,278	936,835	13,443	印刷費、用紙代等
新聞図書費	62,206	64,994	△2,788	新聞費、書籍費等
燃料費	1,360	1,360	0	車両燃料費
水道光熱費	3,136,120	3,137,820	△1,700	水道光熱費
賃借料	465,079	470,307	△5,228	賃借料等
保険料	160,991	212,543	△51,552	保険料等
諸謝金	2,040	2,040	0	謝礼金
租税公課	1,298,748	1,086,251	212,497	固定資産税等
支払負担金	12,909,340	12,909,340	0	負担金
支払寄付金	1,500	1,500	0	寄付金
委託費	3,149,118	3,060,162	88,956	委託費、保守料等
慶弔費	1,862,500	1,867,000	△4,500	会員の慶弔費等
渉外費	749,740	672,500	77,240	会員外の慶弔費等
雑費	2,186,330	2,169,671	16,659	振込手数料等
経常費用計	294,067,158	289,749,180	4,317,978	
評価損益等調整前当期経常増減額	△5,327,038	△12,378,280	7,051,242	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△5,327,038	△12,378,280	7,051,242	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△5,327,038	△12,378,280	7,051,242	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△5,327,038	△12,378,280	7,051,242	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△5,327,038	△12,378,280	7,051,242	

平成29年度収支

平成29年4月1日から

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	公益目的事業会計			
	公1	公2	共通	小 計
	消費者保護 事業	人材育成 事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(40,000)	(40,000)
特定資産受取利息			40,000	40,000
② 受取入会金	(0)	(0)	(28,000,000)	(28,000,000)
正会員受取入会金			24,000,000	24,000,000
準会員受取入会金			4,000,000	4,000,000
③ 受取会費	(0)	(0)	(81,864,000)	(81,864,000)
正会員受取会費			73,968,000	73,968,000
準会員受取会費			7,896,000	7,896,000
④ 事業収益	(0)	(28,971,220)	(0)	(28,971,220)
全宅連受託費				
保証協会受託費				
流通推進センター受託費				
行政等受託費				
道受託費		3,971,220		3,971,220
適正取引推進機構受託費		25,000,000		25,000,000
⑤ 受講料収入	(0)	(22,440,000)	(0)	(22,440,000)
法定講習費		22,440,000		22,440,000
⑥ 賃料収入	(0)	(0)	(0)	(0)
家賃収入				
⑦ 雑収益	(429,000)	(369,000)	(0)	(798,000)
受取利息				
雑収益	429,000	369,000		
経常収益計	429,000	51,780,220	109,904,000	162,113,220
(2) 経常費用				
① 事業費	(88,776,665)	(84,397,782)	(0)	(173,174,447)
役員報酬	230,000	464,000		694,000
給料手当	28,004,832	26,053,548		54,058,380
臨時雇賃金	0	5,562,600		5,562,600
退職給付費用	1,544,400	1,328,400		2,872,800
福利厚生費	6,288,859	4,792,579		11,081,438
会員福利費	0	0		0
50周年事業費	0	0		0
旅費交通費	5,004,163	3,436,104		8,440,267
会議費	1,521,622	548,180		2,069,802
通信運搬費	4,634,498	1,988,835		6,623,333
減価償却費	3,459,100	2,994,400		6,453,500
消耗什器備品費	255,078	93,742		348,820
消耗品費	1,233,941	2,069,692		3,303,633
修繕費	27,800	0		27,800
印刷費	4,003,643	2,310,242		6,313,885
広報費	9,284,800	327,000		9,611,800
新聞図書費	2,329,827	5,445,885		7,775,712
燃料費	13,900	0		13,900
水道光熱費	1,800,050	0		1,800,050
賃借料	5,347,560	12,206,953		17,554,513
保険料	442,311	61,992		504,303
諸謝金	2,030,250	4,380,000		6,410,250
調査費	17,500	0		17,500
租税公課	1,354,000	2,630,471		3,984,471
支払負担金	7,098,850	5,972,950		13,071,800
支払助成金	0	0		0
支払寄付金	0	0		0
委託費	2,088,641	980,833		3,069,474
会費徴収事務費	0	0		0
雑費	761,040	749,376		1,510,416

予算書内訳表

平成30年3月31日まで

(単位:円)

収益事業等会計					法人会計	合計
他1	他2	収1	共通	小計		
協会PR 事業	宅建協会 運営事業	会館管理 事業				
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(40,000)
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(28,000,000)	(56,000,000)
					24,000,000	48,000,000
					4,000,000	8,000,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(81,864,000)	(163,728,000)
					73,968,000	147,936,000
					7,896,000	15,792,000
(0)	(5,673,400)	(0)	(0)	(5,673,400)	(0)	(34,644,620)
	500,000			500,000		500,000
	1,973,400			1,973,400		1,973,400
	200,000			200,000		200,000
	3,000,000			3,000,000		3,000,000
						3,971,220
						25,000,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(22,440,000)
						22,440,000
(0)	(0)	(8,600,000)	(0)	(8,600,000)	(0)	(8,600,000)
		8,600,000		8,600,000	0	8,600,000
(6,000)	(25,000)	(16,000)	(0)	(47,000)	(2,442,500)	(3,287,500)
					5,000	5,000
6,000	25,000	16,000			2,437,500	3,282,500
6,000	5,698,400	8,616,000	0	14,320,400	112,306,500	288,740,120
(3,394,087)	(51,196,064)	(6,907,395)	(0)	(61,497,546)		(234,671,993)
0	77,000	0		77,000		771,000
1,189,880	6,691,653	609,976		8,491,509		62,549,889
0	458,000	0		458,000		6,020,600
21,600	90,000	57,600		169,200		3,042,000
230,952	1,324,233	106,416		1,661,601		12,743,039
0	14,262,500	0		14,262,500		14,262,500
0	7,947,000	0		7,947,000		7,947,000
104,044	1,089,041	18,547		1,211,632		9,651,899
14,154	3,393,044	0		3,407,198		5,477,000
148,994	1,417,214	18,892		1,585,100		8,208,433
51,400	220,300	128,000		399,700		6,853,200
4,519	108,064	3,936		116,519		465,339
43,597	1,308,960	187,624		1,540,181		4,843,814
340	9,140	985,000		994,480		1,022,280
75,221	1,873,203	10,713		1,959,137		8,273,022
983,920	1,347,040	0		2,330,960		11,942,760
19,957	552,442	1,613		574,012		8,349,724
680	4,060	0		4,740		18,640
66,232	547,598	1,900,000		2,513,830		4,313,880
189,095	1,817,341	258,876		2,265,312		19,819,825
10,426	145,909	152,688		309,023		813,326
41,020	685,890	0		726,910		7,137,160
0	0	0		0		17,500
58,000	757,446	239,235		1,054,681		5,039,152
0	215,000	0		215,000		13,286,800
97,200	0	0		97,200		97,200
0	1,150,000	0		1,150,000		1,150,000
30,043	742,206	2,212,599		2,984,848		6,054,322
0	2,587,700	0		2,587,700		2,587,700
12,813	374,080	15,680		402,573		1,912,989

科 目	公益目的事業会計			
	公1	公2	共通	小 計
	消費者保護 事業	人材育成 事業		
②管理費				
役員報酬				
給料手当				
退職給付費用				
福利厚生費				
会議費				
旅費交通費				
通信運搬費				
減価償却費				
消耗什器備品費				
消耗品費				
修繕費				
印刷費				
新聞図書費				
燃料費				
水道光熱費				
賃借料				
保険料				
諸謝金				
租税公課				
支払負担金				
支払寄付金				
委託費				
慶弔費				
渉外費				
雑費				
經常費用計	88,776,665	84,397,782	0	173,174,447
評価損益等調整前当期經常増減額	△88,347,665	△32,617,562	109,904,000	△11,061,227
評価損益等計	0	0	0	0
当期經常増減額	△88,347,665	△32,617,562	109,904,000	△11,061,227
2. 經常外増減の部				
(1)經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	0
(2)經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	1,708,605	1,708,605
当期一般正味財産増減額	△88,347,665	△32,617,562	111,612,605	△9,352,622
一般正味財産期首残高				0
一般正味財産期末残高				△9,352,622
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高	△88,347,665	△32,617,562	111,612,605	△9,352,622

公益事業費率: 58.89%

収益事業等会計					法人会計	合計
他1	他2	取1	共通	小計		
協会PR 事業	宅建協会 運営事業	会館管理 事業				
					(59,395,165)	(59,395,165)
					229,000	229,000
					7,831,427	7,831,427
					558,000	558,000
					1,417,961	1,417,961
					16,924,490	16,924,490
					2,111,081	2,111,081
					800,511	800,511
					1,246,800	1,246,800
					48,161	48,161
					74,664	74,664
					1,217,720	1,217,720
					950,278	950,278
					62,206	62,206
					1,360	1,360
					3,136,120	3,136,120
					465,079	465,079
					160,991	160,991
					2,040	2,040
					1,298,748	1,298,748
					12,909,340	12,909,340
					1,500	1,500
					3,149,118	3,149,118
					1,862,500	1,862,500
					749,740	749,740
					2,186,330	2,186,330
3,394,087	51,196,064	6,907,395	0	61,497,546	59,395,165	294,067,158
△3,388,087	△45,497,664	1,708,605	0	△47,177,146	52,911,335	△5,327,038
0	0	0	0	0	0	0
△3,388,087	△45,497,664	1,708,605	0	△47,177,146	52,911,335	△5,327,038
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	△1,708,605	0	△1,708,605	0	0
△3,388,087	△45,497,664	0	0	△48,885,751	52,911,335	△5,327,038
				0	0	0
				△48,885,751	52,911,335	△5,327,038
0	0	0	0	0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
△3,388,087	△45,497,664	0	0	△48,885,751	52,911,335	△5,327,038

その他事業費率: 20.91% 20.20% 100%